



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

目的： 本調査は、(社)土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を調べて統計資料としてとりまとめ、土壌汚染調査・対策事業の推移を把握することを目的として行った。
 今回は、昨年度に引き続き、平成19年度について調査した。今後も毎年、前年度分の実態について調査を行う予定である。

調査対象： (社)土壌環境センター 会員企業166社（回答は無記名）

なお、本調査において「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

- * 特定有害物質・・・・・・・・・・土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。
- * 油類（ベンゼンを除く）・・・・対策が必要と自主判断された場合。
- * ダイオキシン類・・・・・・・・・・「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

I．調査結果の概要

調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、 項参照）

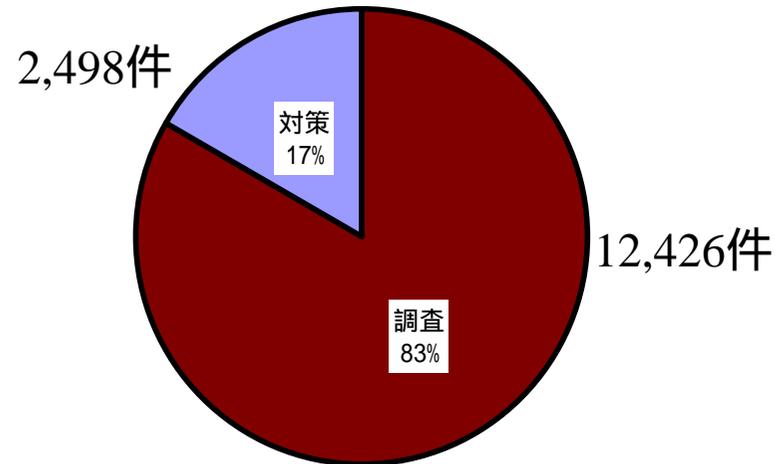
	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果				
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)		
今回調査分	平成十九年度	166	123 内 受注実績 有り 100	調査	法3・4条契機の調査	114	5	
					上記以外	条例・要綱契機の調査	658	28
						自主調査	11,654	150
					小計		12,426	183
				対策	法3・4条契機の対策	59	186	
					上記以外	条例・要綱契機の対策	329	235
						自主対策	2,110	1,037
					小計		2,498	1,458
				合計		14,924	1,641	
				昨年度(参考)調査分	平成十八年度	171	135 内 受注実績 有り 116	調査
上記以外	条例・要綱契機の調査	1,146	33					
	自主調査	11,164	146					
小計		12,434	191					
対策	法3・4条契機の対策	65	170					
	上記以外	条例・要綱契機の対策	291					319
		自主対策	2,000					1,313
	小計		2,356					1,802
合計		14,790	1,993					

(注) 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

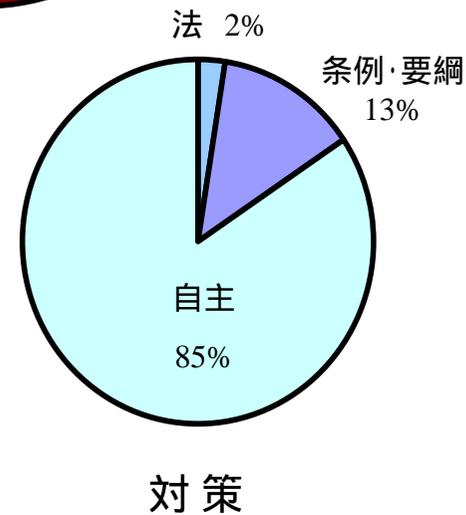
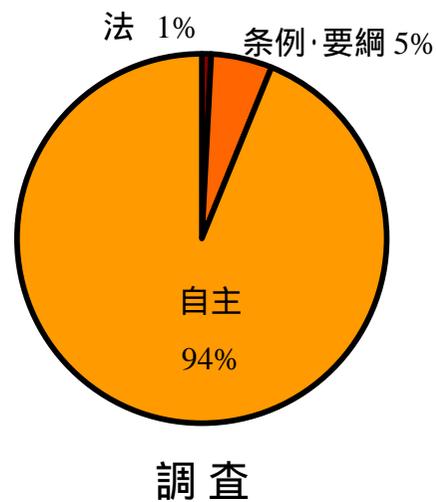
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

受注件数

合計 14,924件



(契機別割合)



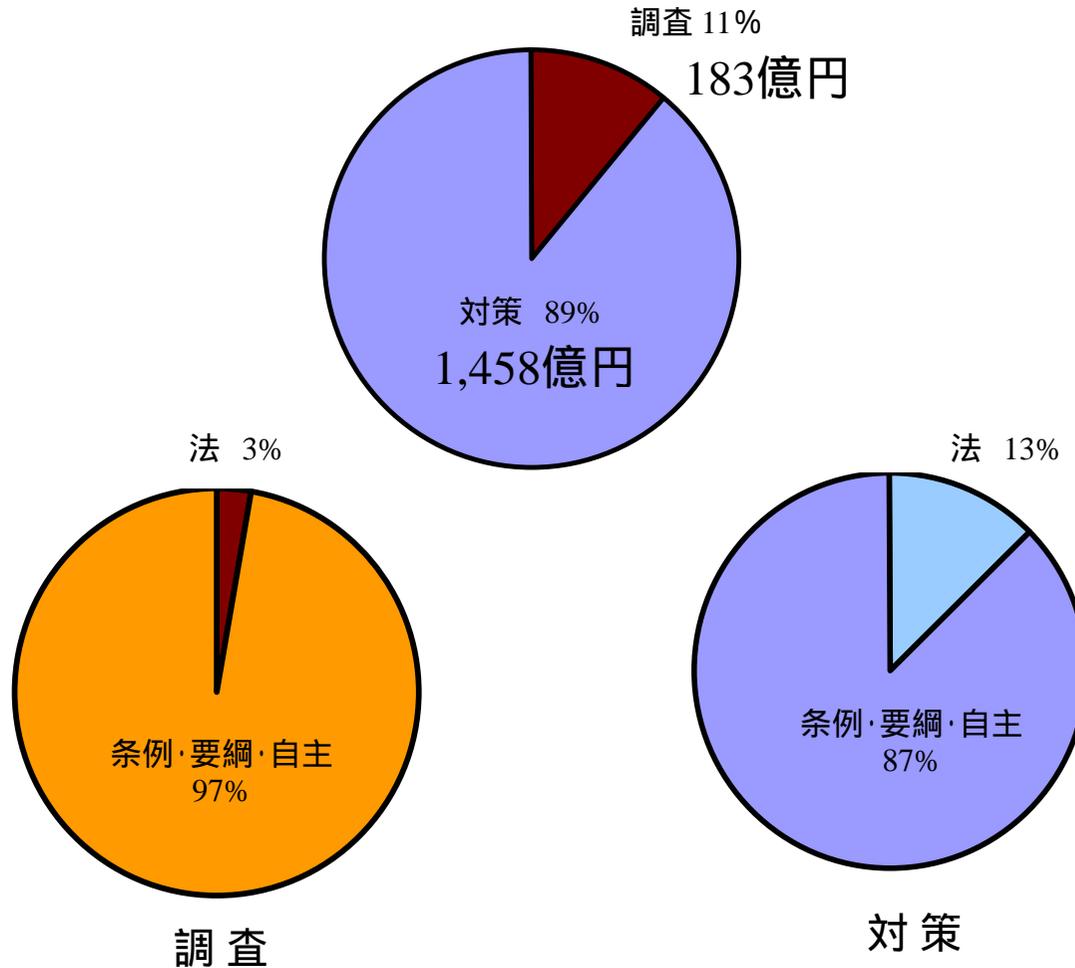


「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

受注高

合計 1,641億円

(契機別割合)





「土壤汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

・調査結果の詳細

（目 次）

1 . 法契機の調査	P 5
1 . 1 法第 3 条および第 4 条契機の調査受注件数と受注高	P 5
1 . 2 法契機の調査における汚染物質の種類別受注件数	P 6
2 . 法契機の対策（指定区域における対策）	P 7
2 . 1 法第 3 条および第 4 条契機の対策受注件数と受注高	P 7
2 . 2 法契機の対策における汚染物質の種類別受注件数	P 8
2 . 3 法契機の対策における措置の種類別受注件数	P 9
3 . 法契機以外による調査	P 10
3 . 1 法契機以外による調査受注件数と受注高	P 10
3 . 2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受注件数	P 11
3 . 3 自主調査を行う契機となった理由	P 11
4 . 法契機以外による対策	P 12
4 . 1 法契機以外による対策受注件数と受注高	P 12
4 . 2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受注件数	P 13
4 . 3 法契機以外による対策における措置の種類別受注件数	P 13
4 . 4 自主対策を行う契機となった理由	P 14
参考資料	P15 ~ 20



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

1. 法契機の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第3条および第4条が契機の調査に関するもの。

法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。

法第4条契機の調査： 法第4条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 法第3条および第4条契機の調査受注件数と受注高

	項目	受注件数			受注高		
		汚染の有無	受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業 数(社)
今回調査分	平成十九年度 法第3条・4条契機の調査	汚染あり	57	/	5	32	0
		汚染なし	43				
		調査中	14				
		合計	114				
昨年調査分 (参考)	平成十八年度 法第3条・4条契機の調査	汚染あり	85	/	12	46	3
		汚染なし	37				
		調査中	2				
		合計	124				

(注) 未回答企業数： 受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

1.2 法契機の調査における汚染物質の種類別受件数

	項目	汚染物質別受件数（件）（複数種別の回答あり）			受件数（件） （1.1項の汚染ありの 件数）	回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）
		第1種特定有害 物質による汚染	第2種特定有害 物質による汚染	第3種特定有害 物質による汚染			
今回調査分	平成十九年度 法第3条・4条契機の調査	15	48	1	57	23	0
昨年調査分 （参考）	平成十八年度 法第3条・4条契機の調査	42	62	1	85	39	0

（注）1．汚染物質；

* 第1種特定有害物質： トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

* 第2種特定有害物質： 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

* 第3種特定有害物質： 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2．複数種別の回答： 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3．未回答企業数： 1.1項で汚染ありの受件数を回答した企業の内、汚染物質別受件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

2. 法契機の対策（指定区域における対策）

2.1 法第3条および第4条契機の対策受注件数と受注高

		項 目	対策件数		受注高		
			受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金 額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)
今回調査分	平成十九年度	法第3条・4条契機の対策	59	24	186	24	0
昨年調査分 (参考)	平成十八年度	法第3条・4条契機の対策	65	26	170	25	1

(注) 未回答企業数 : 受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

2.2 法契機の対策における汚染物質の種類別受注件数

	項 目	汚染物質別受注件数（件）（複数種別の回答あり）			受注件数（件） （2.1項の受注件数）	回答企業数 （社）	未回答企業 （社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染				
今回調査分	平成十九年度	法第3条・4条契機の対策	25	50	0	59	24	0
昨年調査分 （参考）	平成十八年度	法第3条・4条契機の対策	24	51	1	65	26	0

（注）1．汚染物質；

* 第1種特定有害物質： トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

* 第2種特定有害物質： 価 ロム 合物等 金属等 9物質

* 第3種特定有害物質： 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2．複数種別の回答： 1件の対策において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3．汚染物質別受注件数は複数回答の為、2.1項の受注件数とは一致しない。

4．未回答企業数： 2.1項の受注件数を回答した企業の内、汚染物質別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

2.3 法契機の対策における措置の種類別受注件数

	項 目	措置の種類別受注件数（件） （複数区分の回答あり）				受注件数（件） （2.1項の 受注件数）	回答企業数 （社）	未回答企業 （社）	
		直接摂取リスクに対する措置件数（件）		地下水摂取リスクに対する措置件数（件）					
		土壌汚染の除去	左記以外の措置	土壌汚染の除去	左記以外の措置				
今回調査分	平成十九年度	法第3条・4条契機の対策	40	3	28	11	59	23	1
昨年調査分 （参考）	平成十八年度	法第3条・4条契機の対策	41	6	36	11	65	26	0

- （注）1．「土壌汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。
 2．「左記以外の措置」は、対策をしても「指定区域」は除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置。
 3．複数区分の回答：1件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 4．未回答企業数：2.1項の受注件数を回答した企業の内、措置の種類別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

3. 法契機以外による調査

3.1 法契機以外による調査受注件数と受注高

	調査種類	調査業務		汚染の有無				受注高			
		受注件数 (件)	受注企業数 (社)	有無	受注件数 (件)	回答 企業数 (社)	未回答企 業数 (社)	金額 (億円)	回答 企業数 (社)	未回答企 業数 (社)	
今回調査分	資料等調査のみ	条例・要綱契機の調査	133	68					178	97	0
		自主調査	5,254								
	土壌調査を含む	条例・要綱契機の調査	525	97	汚染あり	3,149	97	0			
		自主調査	6,400		汚染なし	3,028					
	合計		12,312	-		-					
今回調査分	資料等調査のみ	条例・要綱契機の調査	562	80					179	108	1
		自主調査	5,550								
	土壌調査を含む	条例・要綱契機の調査	584	109	汚染あり	3,160	107	2			
		自主調査	5,614		汚染なし	2,743					
	合計		12,310	-		-					

（内、条例・要綱契機の調査金額は28億円）

（内、条例・要綱契機の調査金額は33億円）

（注） 1. 「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

- * 特定有害物質・・・・・・・・・・土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。
- * 油類（ベンゼンを除く）・・・対策が必要と自主判断された場合。
- * ダイオキシン類・・・・・・・・・・「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

2. 未回答企業数 : 調査業務の受注件数を回答した企業の内、汚染の有無あるいは受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

3.2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件） （複数種別の回答あり）					回答企業数 （社）	未回答企業 数（社）
		第1種特定有害 物質による汚染	第2種特定有害 物質による汚染	第3種特定有害 物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン 類による汚染		
今回調査分	平成19年度	1,071	1,988	23	587	59	91	6
（参考） 昨年調査分	平成18年度	1,280	2,110	68	499	63	106	3

（注）1．汚染物質：*第1種特定有害物質：トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

*第2種特定有害物質：六価クロム化合物等 重金属等 9物質

*第3種特定有害物質：有機りん化合物等 農薬等 5物質

2．複数種別の回答：1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3．未回答企業数：3.1項の受注件数を回答した企業の内、汚染物質別受注件数を未回答の企業数。

3.3 自主調査を行う契機となった理由

	契機別受注件数（件） （複数回答あり）	土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	左記以外	不明	回答企業数 （社）	未回答企業 数（社）
今回調査分	平成19年度	7,031	691	1,057	1,511	724	1,007	96	1
（参考） 昨年調査分	平成18年度	5,791	740	1,602	1,087	277	431	109	0

（注）1．複数回答：1件の調査において 数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

2．未回答企業数：3.1項の受注件数を回答した企業の内、契機別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

4. 法契機以外による対策

4.1 法契機以外による対策受注件数と受注高

	項目	対策件数		受注高			
		受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)	
今回調査分	平成十九年度	条例・要綱契機の対策	329	54	235	54	0
		自主対策	2,110	82	1,037	82	0
		合計	2,439	(注1) 85	1,272	-	-
昨年調査分 (参考)	平成十八年度	条例・要綱契機の対策	291	54	319	53	1
		自主対策	2,000	87	1,313	86	1
		合計	2,291	(注1) 90	1,632	-	-

(注) 1. 1つの企業が「条例・要綱契機の対策」と「自主対策」のどちらも受注したことがあるため、上記欄の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

2. 未回答企業数 : 受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

4.2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受件件数

調査分	年次	項目	汚染物質別受件件数（件）（複数種別の回答あり）					受件件数（件） （4.1項の受件件数）	回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）
			第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染			
今回	平成19年	条例・要綱契機	136	216	1	27	9	2,439	85	0
		自主対策	1,016	934	23	336	29			
昨年（参考）	平成18年	条例・要綱契機および自主対策	1,108	1,106	35	429	33	2,291	89	1

- （注）1．汚染物質 *第1種特定有害物質： トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 1物質
 *第2種特定有害物質： 価ロム化合物等 金属等 9物質
 *第3種特定有害物質： 有機りん化合物等 農薬等 5物質
- 2．複数種別の回答： 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
- 3．未回答企業数： 4.1項の受件件数を回答した企業の内、汚染物質別受件件数を未回答の企業数。

4.3 法契機以外による対策における措置の種類別受件件数

調査分	年次	項目	措置の種類別受件件数（件）（複数区分の回答あり）				受件件数（件） （4.1項の受件件数）	回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）
			直接摂取リスクに対する措置件数		地下水摂取リスクに対する措置件数				
			土壤汚染の除去	左記以外の措置	土壤汚染の除去	左記以外の措置			
今回	平成19年	条例・要綱契機	168	18	116	88	2,439	84	1
		自主対策	692	145	835	612			
昨年（参考）	平成18年	条例・要綱契機および自主対策	874	228	943	559	2,291	90	0

- （注）1．「土壤汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。
- 2．「左記以外の措置」は、対策をしても「指定区域」は除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置に当。
- 3．複数区分の回答： 1件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
- 4．未回答企業数： 4.1項の受件件数を回答した企業の内、措置の種類別受件件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成19年度）

4.4 自主対策を行う契機となった理由

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）						受注件数（件） （4.1項の自主対策件数）	回答企業数 （社）	未回答企業数 （社）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	左記以外	不明			
今回調査分	平成十九年度	725	261	57	797	194	99	2,110	82	0
昨年調査分 （参考）	平成十八年度	821	231	23	731	226	41	2,000	85	2

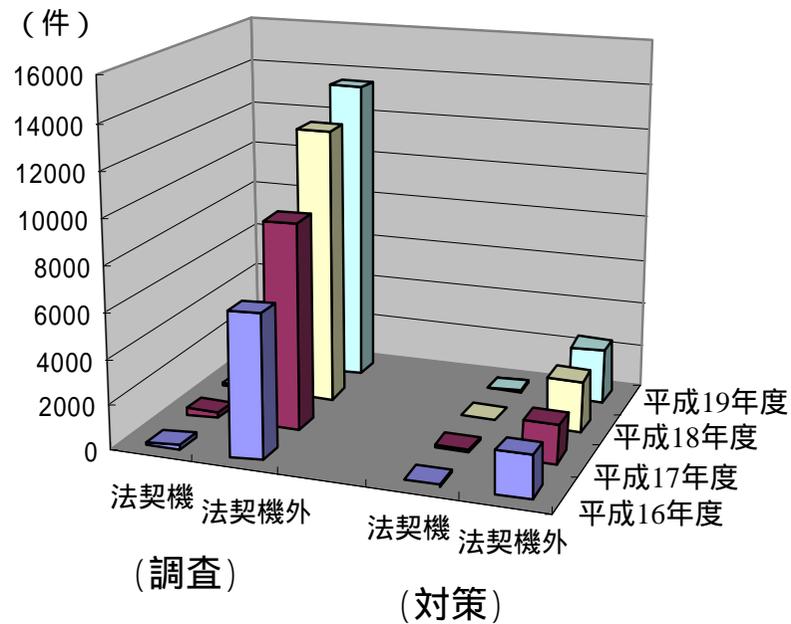
- （注）1．複数回答：1件の対策において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2．未回答企業：4.1項の自主対策受注件数を回答した企業の内、契機別受注件数を未回答の企業数。

(参考資料)

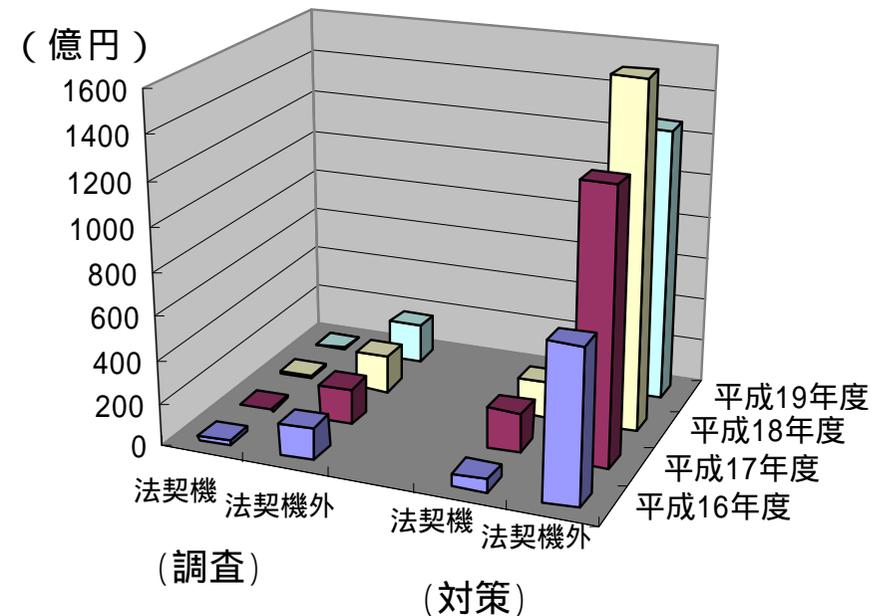
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成16～19年度)

受注件数・受注高の推移

* 法契機外: 条例・要綱契機及び自主



契機別受注件数



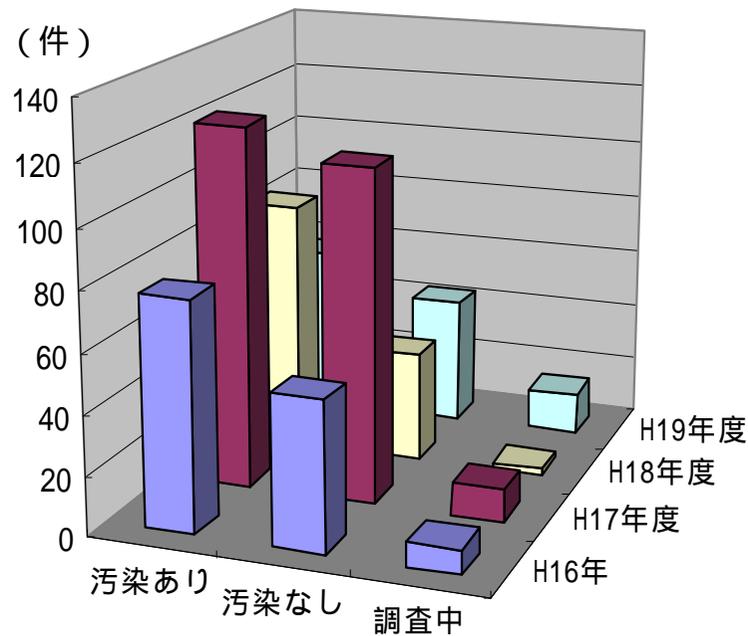
契機別受注高

(参考資料)

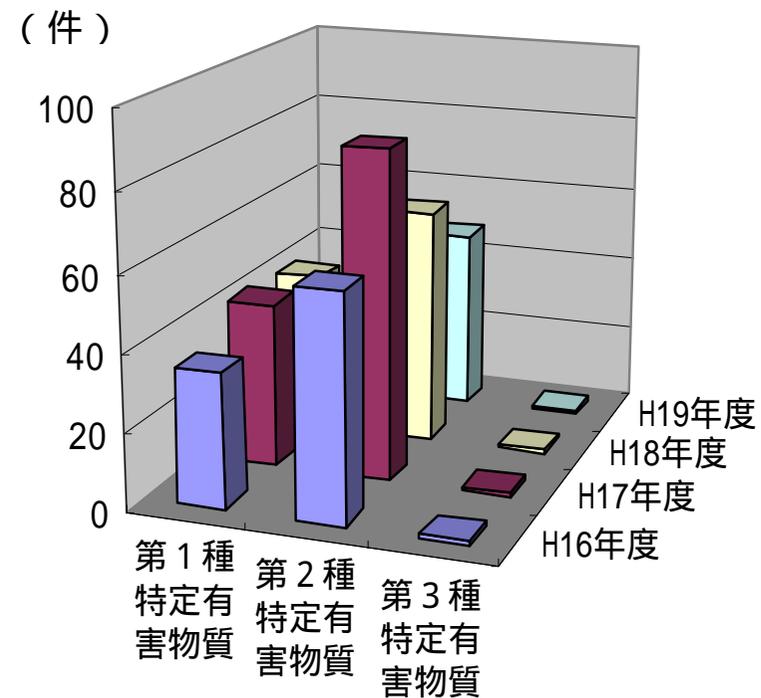
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成16～19年度)

詳細1. 法契機の調査

(H19年度 法契機調査の受注件数 114件)



汚染の有無



汚染物質の種類別受注件数

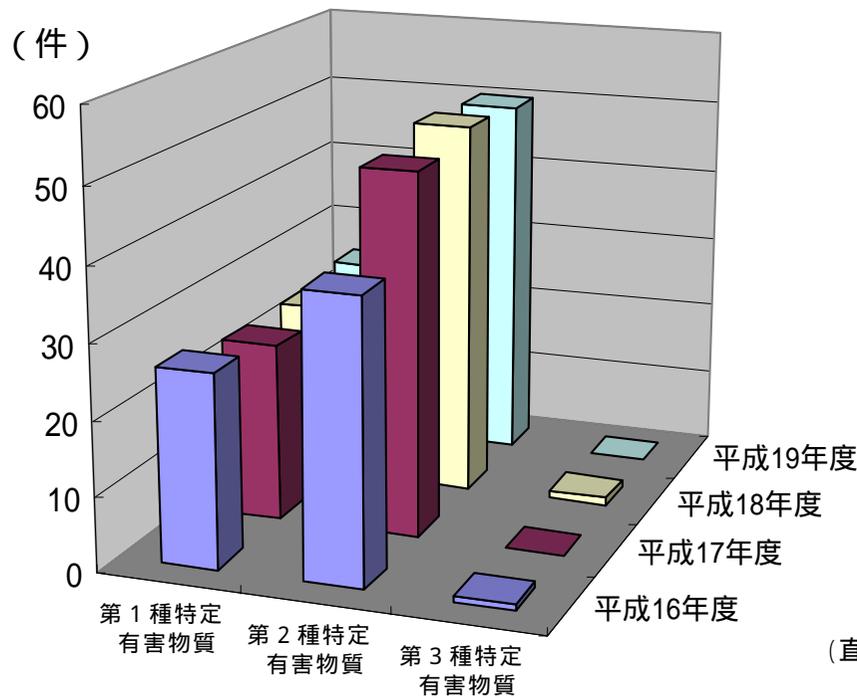
(複数回答あり)

(参考資料)

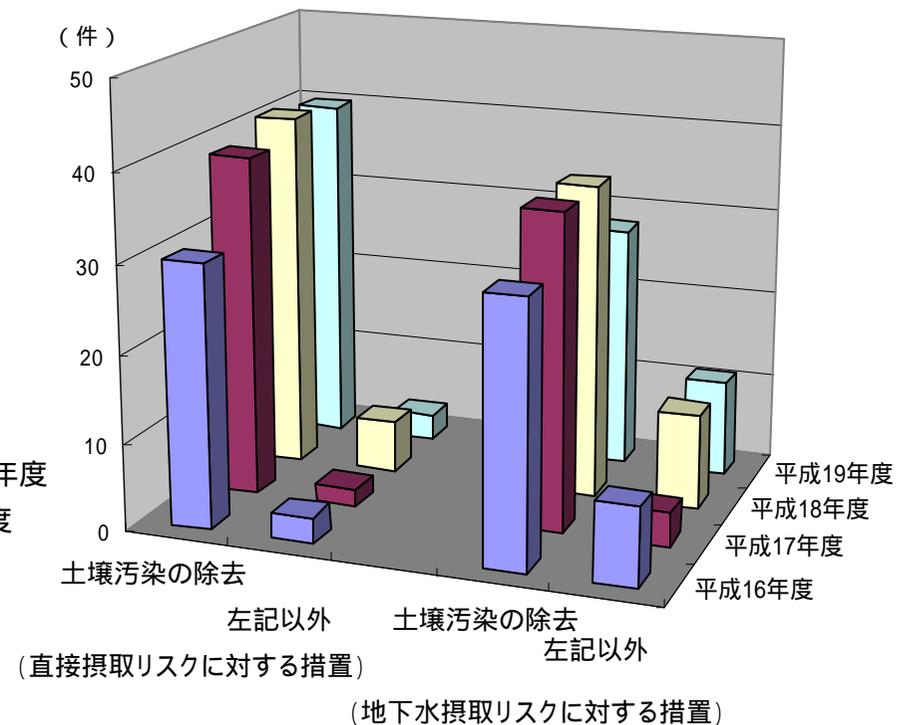
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成16～19年度)

詳細2. 法契機の対策

(H19年度 法契機対策の受注件数 59件)



汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)



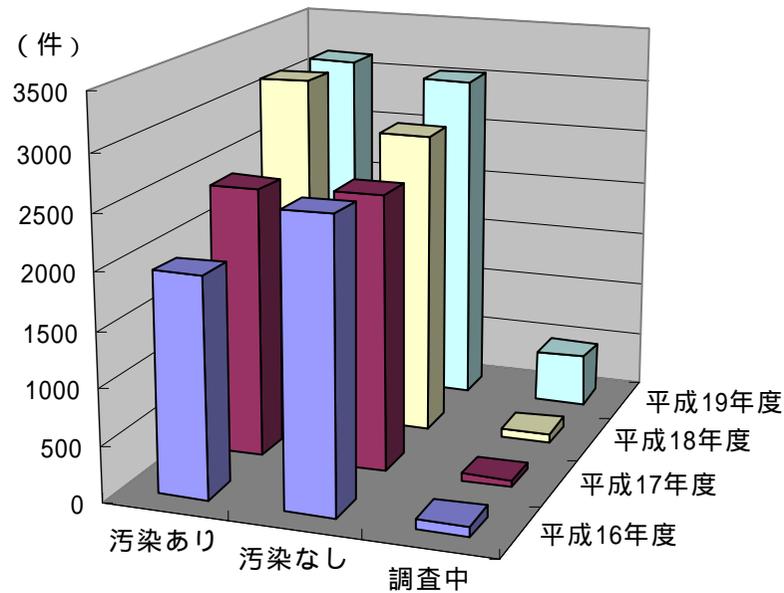
措置の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

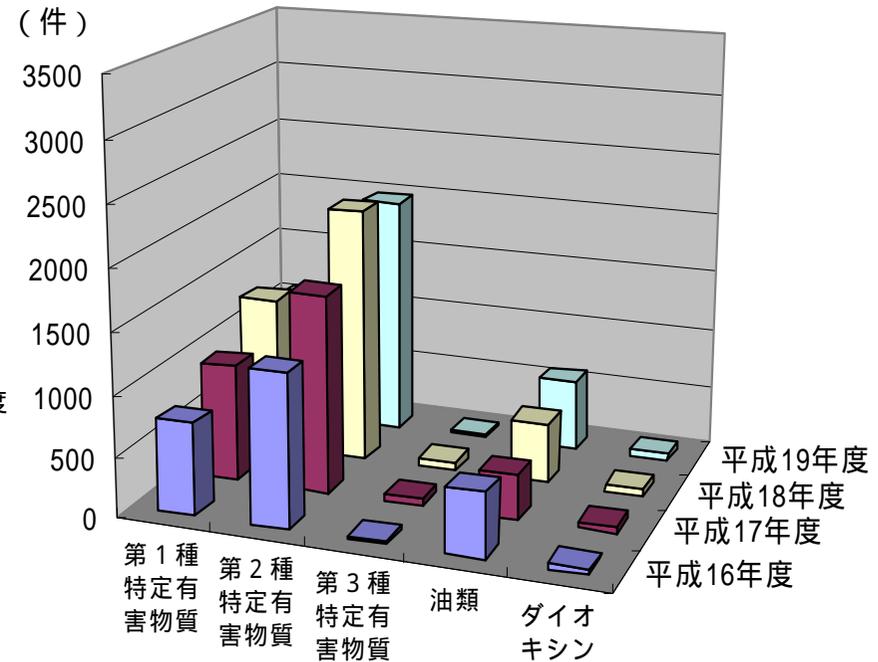
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成16～19年度)

詳細 3. 法契機以外による調査 (資料等調査のみを除く)

(H19年度 法契機以外による調査の受注件数 6,925件)



汚染の有無



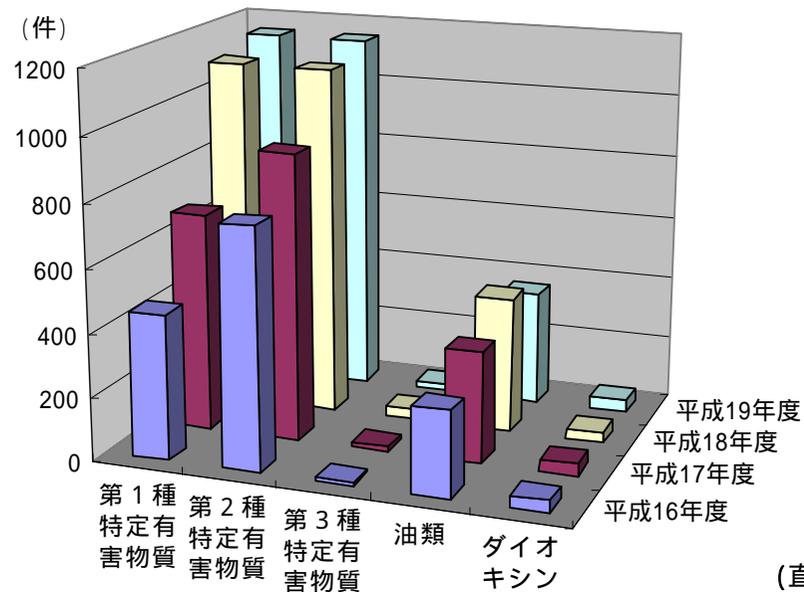
汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

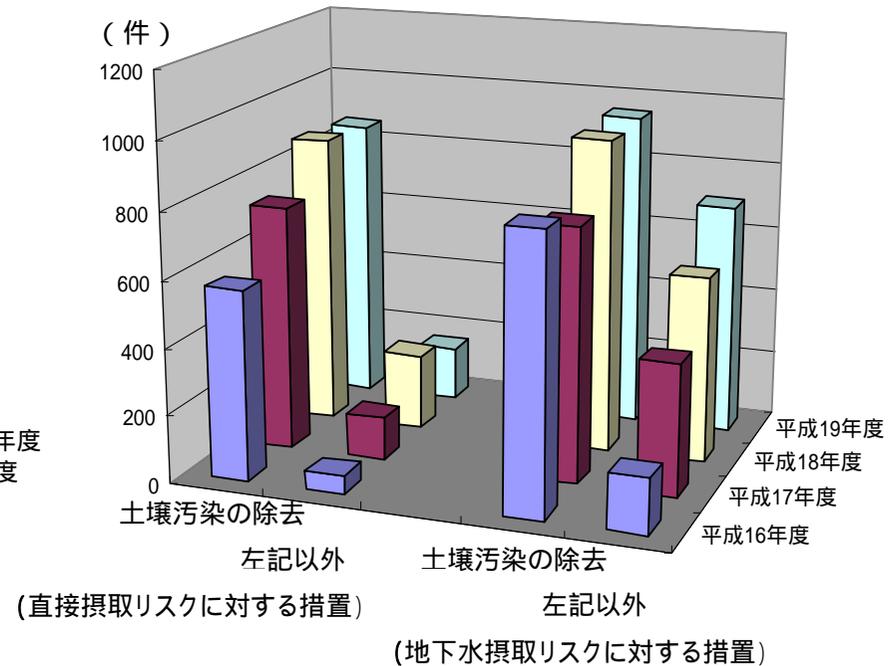
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成16～19年度)

詳細 4. 法契機以外による対策

(H19年度 法契機以外による対策の受注件数 2,439件)



汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)



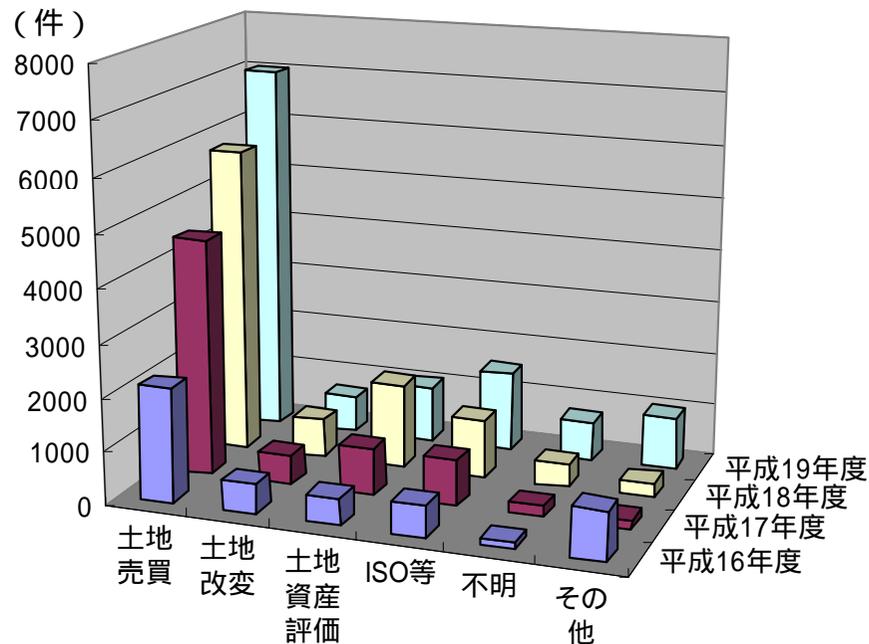
措置の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

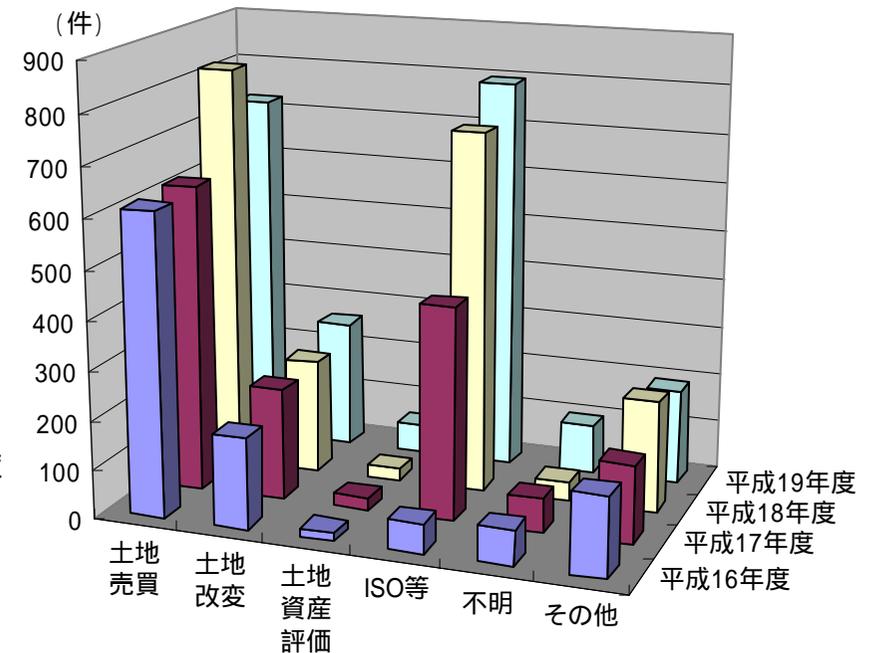
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成16～19年度)

詳細 5. 自主調査・自主対策を行う契機となった理由

(H19年度 自主調査受注件数 11,654件、自主対策受注件数2,110件)



自主調査の契機別受注件数
(複数回答あり)



自主対策の契機別受注件数
(複数回答あり)

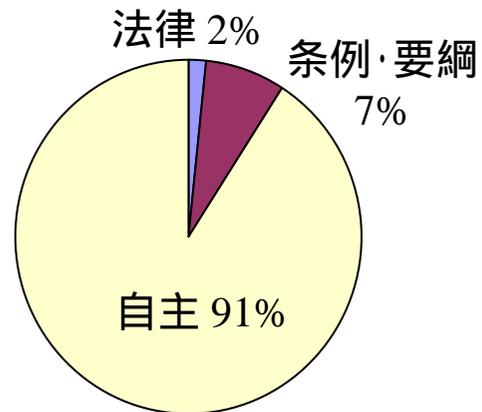
(参考資料)



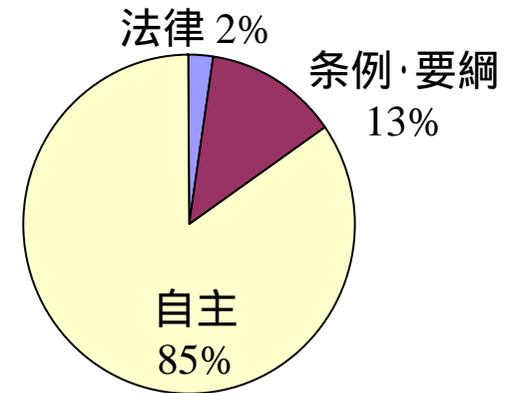
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成19年度)

「資料等調査のみ」の調査を除外し、土壌を採取して行った調査を集計対象とした場合

調査
7,039件



対策
2,498件



うち、汚染あり
3,206件

